

## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月1日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウィン・インターナショナル  
 コード番号 2744 URL <http://www.win-int.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 村田 裕可

TEL 03-5688-0878

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	15,536	△1.0	653	△13.9	659	△13.6	401	△9.3
24年3月期第2四半期	15,685	9.7	759	13.7	763	13.3	442	12.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	32.92	—
24年3月期第2四半期	36.24	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期第2四半期	15,670	598.96	7,309	598.96	46.6	598.96	598.96	
24年3月期	16,595	594.88	7,259	594.88	43.7	594.88	594.88	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 7,309百万円 24年3月期 7,259百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	29.00	29.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,049	3.3	1,652	0.2	1,657	0.0	1,009	5.7	82.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	12,303,400 株	24年3月期	12,303,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	100,377 株	24年3月期	100,348 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	12,203,027 株	24年3月期2Q	12,219,445 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成24年5月9日に公表した平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)に記載した数値から変更しておりません。
2. 当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(6) 重要な後発事象 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における医療業界は、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。医療機関におきましては、財政悪化からコスト削減に踏み切らざるを得ない環境になっており、納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にあります。当社をはじめとする医療機器販売業者は、こうした顧客の置かれた環境を的確に把握し、ニーズに即した質の高いサービスを提供することが求められております。

また、平成24年4月の診療報酬の改定については、全体としてはプラス改定であったものの、薬価・医療材料については償還価格が引き下げられ、心臓カテーテルやペースメーカーといった当社の主力商品についても、販売価格が低下することとなりました。

このような状況のもと、当社は低侵襲治療と心臓治療というコアビジネスを軸に、業容拡大に努めました。

この結果、当第2四半期累計期間における当社全体の売上高は15,536,236千円（前年同期比1.0%減少）、経常利益は659,585千円（前年同期比13.6%減少）、四半期純利益は401,693千円（前年同期比9.3%減少）となりました。

各区分の状況は以下のとおりであります。

区分	前第2四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		当第2四半期累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
消耗品関連売上	15,522,562	99.0	15,255,640	98.2	△266,922	△1.7
その他売上	162,903	1.0	280,596	1.8	117,693	72.2
合計	15,685,465	100.0	15,536,236	100.0	△149,229	△1.0

#### <消耗品関連>

新規顧客の獲得を目指すとともに、既存顧客に対しても患者数の増加策を提案し、また従来取引のなかった診療科目にも積極的に営業を行うことで、販売数量を増加させることに注力いたしました。

この結果、主力の薬剤溶出ステント（DES）や、下肢や頭頸部等、末梢血管の低侵襲治療で用いられるPTAバルーンカテーテル等の販売数量が増加いたしました。また、目標販売数量等を設定した上でのリベートプログラム等により利益率の維持、向上に努めました。

しかしながら、償還価格の引き下げにより、主力商品の販売価格が低下したこと等から、消耗品関連の売上高は15,255,640千円（前年同期比1.7%減少）、売上総利益は1,969,185千円（前年同期比3.3%減少）となりました。

#### <その他>

消耗品関連の営業部門との連携を強化し、医療設備建築や大型医療機器販売に関する情報を正確かつ迅速に把握することで、消耗品ビジネスと一体になった営業活動に注力いたしました。

この結果、その他の売上高は280,596千円（前年同期比72.2%増加）、売上総利益は44,635千円（前年同期比46.4%増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

資産は、前期末と比較して925,033千円減少し、15,670,022千円となりました。これは、現金及び預金が431,336千円、受取手形及び売掛金が1,009,967千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

負債は、前期末と比較して974,818千円減少し、8,360,945千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が707,421千円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

純資産は、前期末と比較して49,784千円増加し、7,309,077千円となりました。これは、前期の配当金の支払により341,685千円減少した一方、四半期純利益により401,693千円増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して431,336千円減少し、3,549,656千円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動において得られた収入が996,766千円（前年同期は850,743千円の収入）ある一方、法人税等を419,737千円支払ったこと（前年同期は286,917千円の支払）等により、579,684千円の収入（前年同期は565,481千円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得により456,561千円の支出（前年同期一）があったこと等により、628,318千円の支出（前年同期は107,045千円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を341,685千円支払ったこと（前年同期は307,576千円の支払）等により、382,702千円の支出（前年同期は408,400千円の支出）となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間においては、平成24年4月に診療報酬の改定が実施され、それに伴って当社の主要取扱商品である特定保険医療材料の償還価格が引き下げられたことにより、販売価格が下落いたしました。新規顧客の開拓と、取扱商品の領域を拡大することをはじめとした既存顧客の深耕に傾注する一方、仕入先との仕切価格交渉や、目標販売数量等を設定した上でのリポートプログラムを実施することにより、概ね計画どおりに推移いたしました。

従いまして、平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月9日に公表した「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載した予想数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は、軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,980,992	3,549,656
受取手形及び売掛金	9,833,567	8,823,599
商品	696,440	730,433
その他	355,175	310,653
貸倒引当金	△310	△280
流動資産合計	14,865,866	13,414,062
固定資産		
有形固定資産	1,196,932	1,183,348
無形固定資産	122,474	214,690
投資その他の資産	409,782	857,921
固定資産合計	1,729,189	2,255,959
資産合計	16,595,056	15,670,022
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,315,534	7,608,112
1年内返済予定の長期借入金	41,000	—
未払法人税等	419,241	264,183
賞与引当金	130,302	119,433
その他	239,948	163,066
流動負債合計	9,146,026	8,154,796
固定負債		
退職給付引当金	188,737	205,148
その他	1,000	1,000
固定負債合計	189,737	206,148
負債合計	9,335,763	8,360,945
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	330,625	330,625
資本剰余金	196,875	196,875
利益剰余金	6,764,610	6,824,618
自己株式	△61,202	△61,219
株主資本合計	7,230,908	7,290,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,383	18,178
評価・換算差額等合計	28,383	18,178
純資産合計	7,259,292	7,309,077
負債純資産合計	16,595,056	15,670,022

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,685,465	15,536,236
売上原価	13,618,386	13,522,416
売上総利益	2,067,079	2,013,820
販売費及び一般管理費	1,308,017	1,360,187
営業利益	759,062	653,632
営業外収益		
受取利息	419	359
受取配当金	2,028	2,481
不動産賃貸料	1,825	1,825
その他	1,432	1,801
営業外収益合計	5,705	6,467
営業外費用		
支払利息	852	188
自己株式取得費用	224	—
その他	45	326
営業外費用合計	1,122	514
経常利益	763,645	659,585
特別利益		
投資有価証券売却益	36	—
特別利益合計	36	—
特別損失		
固定資産除却損	659	98
特別損失合計	659	98
税引前四半期純利益	763,023	659,486
法人税等	320,240	257,793
四半期純利益	442,782	401,693

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	763,023	659,486
減価償却費	82,771	66,914
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,556	1,009,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,053	△27,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	194,008	△707,421
その他	△13,556	△4,922
小計	850,743	996,766
法人税等の支払額	△286,917	△419,737
その他	1,655	2,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,481	579,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,327	△64,856
投資有価証券の売却による収入	64	—
関係会社株式の取得による支出	—	△456,561
その他	△40,781	△106,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,045	△628,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,600	△41,000
自己株式の取得による支出	△61,224	△17
配当金の支払額	△307,576	△341,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,400	△382,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,036	△431,336
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,709	3,980,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,076,745	3,549,656



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

<テスコ株式会社との経営統合について>

当社及びテスコ株式会社（以下「テスコ」といい、当社とテスコを総称して、以下「両社」といいます。）は、本日開催の両社取締役会の決議に基づき、両社の株主総会における承認及び関係当局の承認等を得られることを前提として、平成25年4月1日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「ウイン・パートナーズ株式会社」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）について「統合契約」を締結するとともに、本株式移転に関する「株式移転計画」を共同で作成いたしました。

① 本株式移転による経営統合の背景と目的

両社の属する医療業界は、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。医療機関におきましては、財政悪化からコスト削減に踏み切らざるを得ない環境になっており、納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にあります。両社をはじめとする医療機器販売業者は、こうした顧客の置かれた環境を的確に把握し、ニーズに即した質の高いサービスを提供することが求められております。

そのような市場環境において、主力商品である循環器領域をはじめとする低侵襲治療の分野を中心にシェア拡大を実現し、スケールメリットの追求を志してまいりましたが、こうした厳しい環境は、当面、継続されるものと想定されます。

両社は、この環境の変化を新たな成長の機会と捉え、共通の理念と戦略の下で、両社の経営資源を有効活用し企業価値を向上させることが最良の選択肢であるとの認識で一致したことから、経営統合を実施することに合意いたしました。

② 本株式移転の要旨

a. 本株式移転の日程

株式移転計画承認取締役会（両社）	平成24年11月1日
統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	平成24年11月1日
臨時株主総会基準日設定公告（当社）	平成24年11月15日（予定）
臨時株主総会基準日（当社）	平成24年11月30日（予定）
株式移転計画承認臨時株主総会（両社）	平成25年1月30日（予定）
大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）上場廃止日（当社）	平成25年3月27日（予定）
共同持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）	平成25年4月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	平成25年4月1日（予定）

（注）但し、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

b. 本株式移転の方法

両社は、平成25年1月30日開催予定の両社の臨時株主総会における承認及び関係当局の承認等を得られることを前提として、平成25年4月1日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「ウイン・パートナーズ株式会社」を設立し、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、両社の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割当てる予定であります。

c. 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	当社	テスコ
株式移転比率	1	15.5

（注1）株式の割当比率

当社の株式1株に対して共同持株会社の株式1株を、テスコの株式1株に対して共同持株会社の株式15.5株をそれぞれ割当て交付します。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。なお、共同持株会社は、100株を1単位とする単元株制度の採用を予定しております。

（注2）共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 15,251,655株

上記は、当社の発行済株式総数12,303,400株（平成24年9月30日時点）及びテスコの発行済株式総数190,210株（平成24年9月30日時点）を前提として算出しております。なお、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

③ 本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	ウイン・パートナーズ株式会社（英文名：WIN-Partners Co., Ltd.）
(2) 事業内容	医療機器販売等を行う会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等
(3) 本店所在地	東京都台東区台東四丁目24番8号
(4) 代表者及び役員 の 就任予定	代表取締役社長 秋沢 英海（現 当社代表取締役社長） 取締役 秋田 裕二（現 テスコ代表取締役） 取締役 三田上 浩美（現 当社取締役） 取締役 村田 裕可（現 当社取締役） 取締役 間島 進吾（現 当社取締役） 常勤監査役 ト部 容志孝（現 当社常勤監査役） 監査役 神田 安積（現 当社監査役） 監査役 菊地 康夫（現 当社監査役）
(5) 資本金の額	550百万円
(6) 純資産	未定
(7) 総資産	未定
(8) 事業年度の末日	3月31日
(9) 会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
(10) 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

④ 今後の見通し

今後両社にて、経営統合後の事業見通し等について検討してまいります。